一般管理費	493,498,547		
財務費用	114,380,818		
雑損	224,535		
臨時損失	22,329,140	7,780,687,678	
2　（控除）自己収入等			
授業料収益	−368,283,287		
入学料収益	−84,374,400		
検定料収益	−18,090,200		
受託研究等収益	−790,088,486		
受託事業等収益	−73,043,857		
寄附金収益	−99,628,076		
財務収益	−3,268,445		
雑益	−158,427,498		
資産見返運営費交付金等戻入	−12,887,207		
資産見返寄附金戻入	−132,131,735		
臨時利益	−944,999	−1,741,168,190	
業務費用合計			6,039,519,488
Ⅱ　損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	747,542,793		
損益外固定資産除却相当額	81,223		747,624,016
Ⅲ　損益外減損損失累計額			0
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			3,730,307
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			106,848,212
Ⅵ　機会費用			
政府出資の機会費用			188,222,905
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト			7,085,944,928

注）１．政府出資の機会費用の計算に使用した利率
　　新発10年国債の平成22年３月末利回りを参考に1.395％で計算しております。

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
　期間進行基準を採用しております。
　なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産
　定額法を採用しております。
　耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
　建　　物　８～47年
　構　築　物　10～50年
　工具器具備品　４～15年
　車両運搬具　４～６年
　受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。
　また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
⑵　無形固定資産
　定額法を採用しております。
　なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付引当金及び見積額の計上基準
　退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準
　賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　低価法
　評価方法　移動平均法
　ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　新発10年国債の平成22年３月末利回りを参考に1.395％で計算しております。

８．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．追加情報
　当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成21年７月28日））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　平成22年３月24日最終改訂）を適用しております。

Ⅲ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。
　資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。
　情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。